
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1322 号 平成 29 年 1 月 23 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 全国市長会 今週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5
◆ 都市施策検索システム登録件数	6

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 1月16日～1月20日 ◆◇◆

≪ 1月19日（木） ≫

「**港湾都市協議会役員・幹事合同会議**」をANAインターコンチネンタルホテル東京において開催。副会長の佐原・豊橋市長及び来賓の日本港湾振興団体連合会会長の篠田・新潟市長のあいさつの後、国土交通省の菊地・港湾局長から「最近の港湾行政の動向」について説明を聴取した。

次いで、「第60回総会・役員会等開催要領（案）」を決定した後、多々見・舞鶴市長から次期開催地を承引する旨のあいさつがあった。

[経済部]

≪ 1月19日（木） ≫

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**港湾関係団体新春賀詞交歓会**」をANAインターコンチネンタルホテル東京において開催。港湾都市協議会から会長の林・横浜市長をはじめ協議会加盟都市の市長等が出席。また、来賓として、根本・国土交通大臣政務官をはじめ多数の国会議員が出席した。

[経済部]

◆◇◆ 全国市長会 今週の動き 1月23日～1月27日 ◆◇◆

≪ 1月24日（火）10：00 ≫

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「**第22回都市分権政策センター会議**」を開催。井手・慶応義塾大学経済学部教授（都市分権政策センター委員）から『分断社会から尊厳保障社会へ～みんなのくらしだから みんなで変える～』について講演後、意見交換を予定。

[公益財団法人日本都市センター研究室・行政部]

≪ 1月24日（火）14：00 ≫

「**まち・ひと・しごと創生対策特別委員会**」を開催。内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局から地方創生関連施策の取組状況について、全国郵便局長会の青木・会長から全国郵便局長会の地方創生の取組について、速水・雲南市長から雲南市の地方創生総合戦略と小規模多機能自治についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換。今後の運営等について協議予定。

[行政部]

≪ 1月24日（火）16：00 ≫

「**第39回地方分権改革検討会議**」を開催。内閣府地方分権改革推進室から、地方分権改革の取組状況について説明を聴取し、意見交換。今後の運営等について協議予定。

[行政部]

≪ 1月25日（水）8：30 ≫

「**正副会長候補者選考委員会**」を開催。今後のスケジュールについて協議予定。

[企画調整室]

≪ 1月25日（水）8：50 ≫

「**第1回会長が欠けた場合の執行体制のあり方に関する検討会議**」を開催。会長が欠けた場合の次期会長の選任方法、会長職務代理者の決定方法について協議予定。

[企画調整室]

≪ 1月25日（水）10：00 ≫

「**行政委員会**」を開催。総務省から所管事項について説明を聴取し、意見交換。今後の運営等について協議予定。

[行政部]

≪ 1月25日（水）10：00 ≫

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。総務省から所管事項について説明を聴取し、意見交換。今後の運営等について協議予定。

[財政部]

≪ 1月25日（水）10：00 ≫

「**社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。厚生労働省及び文部科学省から所管事項についてそれぞれ説明を聴取し、意見交

換。今後の運営等について協議予定。

[社会文教部]

《 1月25日（水）10：00 》

「**経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議**」を開催。観光庁及び農林水産省から所管事項についてそれぞれ説明を聴取し、意見交換。今後の運営等について協議予定。

[経済部]

《 1月25日（水）11：00 》

「**公益財団法人全国市長会館理事会、予算説明会**」を開催。平成29年度事業計画及び予算等について審議予定。

[全国市長会館]

《 1月25日（水）12：15 》

「**政策推進委員会**」を開催。当面する主要課題に対する本会の対応等について意見交換を予定。

[企画調整室]

《 1月25日（水）13：10 》

「**正副会長会議**」を開催。理事・評議員合同会議の運営等について協議予定。

[企画調整室]

《 1月25日（水）13：30 》

「**理事・評議員合同会議**」を開催。佐藤・総務事務次官から「平成29年度の地方税財政について」、青木・消防庁長官から「当面の消防行政の課題について」講演、諸会議の開催状況等について報告の後、平成29年度全国市長会収支予算等、第87回全国市長会議開催要領について協議予定。

[企画調整室]

《 1月25日（水）15：30 》

「**第4回土地利用行政のあり方に関する研究会**」を開催。提言・研究会報告書の骨子素案等について説明の後、意見交換を予定。

[企画調整室]

◆◇◆ 国の会議等の動き ◆◇◆

《 1月19日（木） 》

「**自由民主党 港湾議員連盟総会**」が開催され、港湾都市協議会から副会長の佐原・豊橋市長が出席した。

佐原・豊橋市長からは、平成29年度の港湾関係予算の確保等について謝辞を述べるとともに、豊橋市における港湾の現状等について発言を行った。

また、港湾所在都市の市長が多数出席し、都市の立場から発言を行った。

[経済部]

《 1月20日（金） 》

「中央環境審議会循環型社会部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキンググループ合同会合（第35回）」が開催され、家電リサイクル法に基づくリサイクルの実施状況等（報告事項）、平成26年報告書に提言された取組のうち、回収率目標達成アクションプランの取組状況、同プラン以外の取組状況等について審議。

本会から高橋・稲城市長が出席し、①家電リサイクル法に基づくリサイクルの推進や適正な処理については、川上から川下までトータルで考え、多種多様なステークホルダーが等分に責任を負い、共同で推進していくことが必要である、②不法投棄の解決策として、例えばすべてのリサイクルシステムへのデポジット制度導入を検討する必要がある、③品目別のリサイクル制度を可能な限り統一し、簡素で分かりやすいリサイクルシステムを構築することにより、欠陥のない制度となるようにすべき等の発言を行った。

[社会文教部]

《 1月25日（水） 16:00 》

「第103回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、平成29年度予算案（保険局関係）の主な事項等、同部会の主要な事項に関する議論の進め方等について審議。本会から横尾・多久市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（期数）
1月22日	埼玉県川越市	川合善明	3期
1月22日	静岡県菊川市	太田順一	4期
1月22日	沖縄県宮古島市	下地敏彦	3期

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日）	（市名）	（市長名）
1月19日	大阪府四條畷市	土井一憲
1月20日	北海道芦別市	今野宏

[総務部]

◆◇◆ 全国市長会 行事予定 1月23日～2月17日（4週間） ◇◇◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
1月24日	14:00	第10回まち・ひと・しごと創生対策特別委員会	全国都市会館（第2会議室）	行政部
1月24日	16:00	第39回地方分権改革検討会議	全国都市会館（第1会議室）	行政部
1月25日	8:30	正副会長候補者選考委員会	全国都市会館（第3・4会議室）	企画調整室
1月25日	8:50	第1回会長が欠けた場合の執行体制のあり方に関する検討会議	全国都市会館（第3・4会議室）	企画調整室
1月25日	10:00	行政委員会	日本都市センター会館（コスモスホールⅡ）	行政部
1月25日	10:00	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	ルポール麴町（ロイヤルクリスタル）	財政部
1月25日	10:00	社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部
1月25日	10:00	経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議	日本都市センター会館（コスモスホールⅠ）	経済部
1月25日	11:00	公益財団法人全国市長会館理事会・予算説明会	全国都市会館（第3・4会議室）	全国市長会館
1月25日	12:15	政策推進委員会	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
1月25日	13:10	正副会長会議	全国都市会館（正副会長室）	企画調整室
1月25日	13:30	理事・評議員合同会議	全国都市会館（大ホール）	企画調整室
1月25日	15:30	第4回土地利用行政のあり方に関する研究会	日本都市センター会館（オリオン）	企画調整室
2月10日	13:30	第2回女性市長による未来に向けた政策懇談会	全国都市会館（第3・4会議室）	企画調整室
2月13日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館（第1会議室）	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成29年1月23日現在 ◇◇◆

= 814 都市 =

政令指定都市	20
中核市	48
施行時特例市	36
一般市	687
特別区	23

